

## 1 重要な会計方針

### (1) 引当金の計上基準

#### 徴収不能引当金

… 金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

#### 賞与引当金

… 賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

#### 退職給与引当金

… 退職金の支給に備えるため、期末要支給額 3,965,892,000円の100%を計上している。また、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づき計算された金額を退職給与引当金に含めて計上している。

### (2) その他の重要な会計方針

#### 有価証券の評価基準及び評価方法

… 移動平均法に基づく原価法である。

#### たな卸資産の評価基準及び評価方法

… 最終仕入原価法である。

#### 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

… 外貨建有価証券については、取得時の為替相場により円換算している。

#### 預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

… 預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

#### 寄宿舎その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

… 補助活動に係る収支は総額で表示している。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

### (2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に515,006,942円を計上し、当年度に賞与として支給した額から特別収支の計上額を除いた額及び支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に525,288,103円を計上している。この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額及び経常収支差額が10,281,161円減少し、基本金組入前当年度収支差額が525,288,103円減少している。

### (3) 役員に係る退職給与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより役員在任期間に対応する額として人件費に82,004,000円を計上している。この結果、従来の方法と比較して、教育活動収支差額、経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額が82,004,000円減少している。

3 減価償却額の累計額の合計額	44,398,799,054円
4 徴収不能引当金の合計額	453,000円
5 担保に供されている資産の種類及び額	なし
6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額	173,548,427円
7 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策 第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。	

科目	セグメント	九州産業大学	九州産業大学 造形短期大学部	学校法人部門	合計
教育活動収入計		15,964,705,654	467,128,335	43,234,210	16,475,068,199
教育活動支出計		15,449,531,647	397,672,796	623,501,360	16,470,705,803
教育活動収支差額		515,174,007	69,455,539	△ 580,267,150	4,362,396
教育活動外収支差額		505,254,735	15,304,439	0	520,559,174
経常収支差額		1,020,428,742	84,759,978	△ 580,267,150	524,921,570
特別収支差額		△ 368,078,990	△ 16,189,387	△ 23,178,709	△ 407,447,086
基本金組入前当年度収支差額		652,349,752	68,570,591	△ 603,445,859	117,474,484
基本金組入額合計		△ 1,344,324,034	△ 30,236,570	0	△ 1,374,560,604
当年度収支差額		△ 691,974,282	38,334,021	△ 603,445,859	△ 1,257,086,120

- (注1) セグメント情報は拠点区分別(設置学校・附属施設別)の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「九州産業大学」「九州産業大学造形短期大学部」「学校法人部門」に区分している。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上及び配分について(通知)」に記載の方法を適用している。

## 9 重要な偶発債務

なし

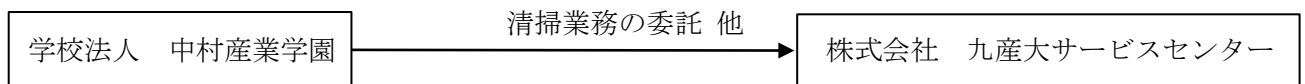
## 10 子法人に関する事項

## (1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	議決権の所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会社	関連当事者	学校法人間取引
株式会社 九産大サービスセンター	スイミングスクールの経営、建築物の清掃、飲料店の経営業務、損害保険代理店業務 他	10,000,000円	昭和55年3月31日 2,000,000円 2,000株 昭和55年10月30日 6,000,000円 6,000株 昭和55年11月29日 2,000,000円 2,000株 令和7年9月1日 30,000,000円※ 総出資金額に占める割合 100%	100%	兼任5人 代表取締役社長(元理事) 取締役(理事3人) 監査役(監事)	関係あり	-	-

※ 令和7年9月1日付で、株式会社九産大サービスセンターを存続会社、株式会社サンユー・フーズを消滅会社とする吸収合併を行っている。

## (2) 学校法人と子法人の取引の関連図



## (3) 子法人との取引の状況

子法人名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 九産大サービスセンター	清掃業務の委託他	183,274,299円	未払金	15,675,760円
	出向者の人件費他	1,171,619円	未払金	1,060,899円
	受入家賃	28,309,600円	未収入金	2,327,050円
	受入寄附金	28,000,000円	-	-
	受入出向料	3,080,000円	未収入金	330,000円
	受入施設利用料他	264,000円	未収入金	0円

- (4) 子法人の債務に係る保証債務  
学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

11 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 九産大サービスセンター	省略	省略	省略	関係あり	—

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄付の金額並びにその他の取引の額

法人名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 九産大サービスセンター	省略			

12 関連当事者との取引に関する事項

なし

13 学校法人間の財務取引

なし

14 重要な後発事象

なし

15 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位：円)

	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	3,536,508,576	4,664,637,423	1,128,128,847
(うち満期保有目的の債券)	(1,991,034,996)	(2,259,360,575)	(268,325,579)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	53,842,863,768	50,429,753,204	△ 3,413,110,564
(うち満期保有目的の債券)	(52,994,277,681)	(49,619,860,754)	(△ 3,374,416,927)
合計	57,379,372,344	55,094,390,627	△ 2,284,981,717
(うち満期保有目的の債券)	(54,985,312,677)	(51,879,221,329)	(△ 3,106,091,348)
時価のない有価証券	40,000,000		
有価証券合計	57,419,372,344		

②明細表

(単位：円)

種類	当年度 (令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	54,985,312,677	51,879,221,329	△ 3,106,091,348
株式	700,254,785	1,535,579,548	835,324,763
投資信託	1,693,804,882	1,679,589,750	△ 14,215,132
合計	57,379,372,344	55,094,390,627	△ 2,284,981,717
時価のない有価証券	40,000,000		
有価証券合計	57,419,372,344		

(2) 通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	5,090,096円	1,487,508円
車 輦	7,293,000円	254,100円